

財務諸表

平成27年度
(第2期事業年度)

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

地方独立行政法人広島市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	20
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(13) 役員及び職員の給与の明細	24
(14) 開示すべきセグメント情報	25
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		18,410,000,000	
建物	31,092,611,890		
建物減価償却累計額	△4,058,397,342	27,034,214,548	
構築物	721,420,287		
構築物減価償却累計額	△62,111,054	659,309,233	
器械備品	12,047,371,952		
器械備品減価償却累計額	△2,998,255,209	9,049,116,743	
車両	35,819,230		
車両減価償却累計額	△19,112,714	16,706,516	
建設仮勘定		7,700,587	
有形固定資産合計		55,177,047,627	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		872,950,108	
電話加入権		396,091	
施設利用権		2,079,303	
無形固定資産合計		875,425,502	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,276,460,761	
長期前払消費税等		568,605,817	
その他		17,375,732	
投資その他の資産合計		7,862,442,310	
固定資産合計			63,914,915,439
II 流動資産			
現金及び預金		7,639,229,014	
医業未収金	9,177,873,720		
貸倒引当金	△143,025,260	9,034,848,460	
未収金		463,907,780	
医薬品		193,126,446	
診療材料		40,052,812	
貯蔵品		1,300,326	
前払費用		3,148,920	
前払金		41,340,000	
その他		90,000	
流動資産合計			17,417,043,758
資産合計			81,331,959,197

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金	6,988,046	6,988,046	
長期借入金		4,772,300,000	
移行前地方債償還債務		29,132,875,676	
引当金			
退職給付引当金	13,982,257,478	13,982,257,478	
資産除去債務		290,559,167	
固定負債合計			48,184,980,367
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		479,800,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		5,689,000,549	
医業未払金		4,187,832,935	
未払金		1,293,296,592	
未払消費税等		11,156,000	
預り金		400,221,315	
引当金			
賞与引当金	999,838,153	999,838,153	
流動負債合計			13,061,145,544
負債合計			61,246,125,911
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		19,387,367,833	
資本金合計			19,387,367,833
II 資本剰余金			
資本剰余金		249,960,000	
損益外減価償却累計額		△85,550,762	
資本剰余金合計			164,409,238
III 利益剰余金			
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発のための研 修・教育などに充てる積立金		1,112,641,902	
当期未処理損失		578,585,687	
(うち当期総損失)		(578,585,687)	
利益剰余金合計			534,056,215
純資産合計			20,085,833,286
負債純資産合計			81,331,959,197

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	33,765,870,436		
外来収益	14,516,159,509		
その他医業収益	794,237,910	49,076,267,855	
運営費負担金収益		4,313,499,216	
運営費交付金収益		29,612,484	
補助金等収益		128,050,140	
寄附金収益		1,257,609	
資産見返寄附金戻入		465,967	
自立訓練施設収益		71,141,180	
営業収益計			53,620,294,451
営業費用			
医業費用			
給与費	26,816,071,151		
材料費	16,307,630,693		
経費	6,157,942,118		
減価償却費	3,999,283,128		
資産減耗費	79,501,059		
研究研修費	146,450,580	53,506,878,729	
自立訓練施設費			
給与費	197,157,680		
経費	55,790,955		
減価償却費	243,613		
研究研修費	306,677	253,498,925	
一般管理費			
給与費	348,161,605		
経費	108,837,855		
減価償却費	902,958	457,902,418	
営業費用合計			54,218,280,072
営業損失			597,985,621
営業外収益			
運営費負担金収益		283,013,510	
財務収益			
預金利息	2,647,140		
有価証券利息	4,464,488	7,111,628	
雑益		532,861,276	
営業外収益合計			822,986,414
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	4,235,917		
移行前地方債利息	723,179,643	727,415,560	
雑支出		76,170,920	
営業外費用合計			803,586,480
経常損失			578,585,687
当期純損失			578,585,687
当期総損失			578,585,687

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 16,675,589,189
	人件費支出	△ 27,315,953,854
	その他の業務支出	△ 5,705,019,240
	医業収入	48,236,311,545
	運営費負担金収入	4,596,512,726
	運営費交付金収入	29,612,484
	補助金等収入	143,015,289
	寄附金収入	1,257,609
	その他の収入	255,079,457
	小計	3,565,226,827
	利息の受取額	20,281,254
	利息の支払額	△ 727,415,560
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,858,092,521
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 8,250,000,000
	定期預金の払戻による収入	11,560,000,000
	有価証券の償還による収入	6,550,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 7,275,559,200
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,729,960,823
	無形固定資産の取得による支出	△ 873,153,000
	運営費負担金収入	122,080,000
	その他の収入	534,000
	その他の支出	△ 552,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,896,611,023
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,474,500,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 3,585,284,830
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,110,784,830
IV	資金増加額	△ 2,149,303,332
V	資金期首残高	8,678,532,346
VI	資金期末残高	6,529,229,014

損失の処理に関する書類(案)

(平成28年6月29日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		578,585,687
当期総損失	578,585,687	
II 損失処理額		
病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発のための研修・教育などに充てる積立金	578,585,687	578,585,687
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	53,506,878,729		
自立訓練施設費	253,498,925		
一般管理費	457,902,418		
営業外費用	803,586,480	55,021,866,552	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	△ 49,076,267,855		
自立訓練施設収益	△ 71,141,180		
寄附金収益	△ 1,257,609		
資産見返寄附金戻入	△ 465,967		
財務収益	△ 7,111,628		
雑益	△ 532,861,276	△ 49,689,105,515	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			5,332,761,037 (-)
II 損益外減価償却相当額			42,775,381
III 引当外退職給付増加見積額			3,136,592
IV 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0		0
V 行政サービス実施コスト			5,378,673,010

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～46年
器械備品	2～20年
車両	2～5年

また、特定施設である償却資産（公営企業型地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（6年）に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を費用処理しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除して計算しています。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

6 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 医薬品 | 先入先出法に基づく低価法 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

広島市出資の機会費用の計算に使用した利率については、平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式としています。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 1,033,972,925 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に表記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,639,229,014 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△1,110,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>6,529,229,014 円</u>

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っています。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

区 分		平成 28 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	13,561,737,843 円
未認識過去勤務債務	(B)	△ 333,986,883 円
未認識数理計算上の差異	(C)	754,506,518 円
退職給付引当金	(D) = (A) + (B) + (C)	<u>13,982,257,478 円</u>

(注) 平成 28 年 3 月 2 日地方独立行政法人広島市立病院機構職員退職手当規程が改正されたことに伴い、過去勤務債務が発生しております。

2 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成 27 年 4 月 1 日(至)平成 28 年 3 月 31 日
勤務費用	905,431,254 円
利息費用	121,178,055 円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 37,182,779 円
過去勤務債務の費用処理額	2,806,609 円
退職給付費用	<u>992,233,139 円</u>

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.90%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から 10 年
過去勤務債務の処理年数	10 年

VI オペレーティング・リース取引関係 該当ありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、設立団体からの借入により実施しています。

未収債権等に係る回収リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っています。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,639,229,014	7,639,229,014	—
(2) 投資有価証券	7,276,460,761	7,284,368,000	7,907,239
(3) 医業未収金 (貸倒引当金控除後)	9,034,848,460	9,034,848,460	—
(4) 医業未払金	(4,187,832,935)	(4,187,832,935)	—
(5) 未払金	(1,293,296,592)	(1,293,296,592)	—
(6) 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	(5,252,100,000)	(5,258,411,407)	(6,311,407)
(7) 移行前地方債償還債務 (一年以内返済予定を含む)	(34,821,876,225)	(39,810,569,216)	(4,988,692,991)

※ 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 医業未払金及び(5) 未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としています。

(2) 投資有価証券については、市場価格によっています。

(6) 長期借入金及び(7) 移行前地方債償還債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
中央棟空調設備改修工事	広島市民病院	109,080,000	106,070,000	H27.7.13~H28.6.30

IX 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用に基づいて資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたっては、取得時からの使用見込期間は、固定資産の耐用年数を参考に見積もっています。割引率は、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	287,012,130 円
時の経過による調整額	<u>3,547,037 円</u>
期末残高	290,559,167 円

X 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期期末残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期損益内		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	28,844,776,090	1,604,571,299	47,410,405	30,401,936,984	3,978,781,856	2,054,346,669	-	-	26,423,155,128	
構築物	656,993,809	-	-	656,993,809	58,052,186	29,376,954	-	-	598,941,623	
器械備品	8,501,027,753	3,618,168,773	74,428,345	12,044,768,181	2,996,719,921	1,819,571,136	-	-	9,048,048,260	
車両	29,750,298	5,689,909	-	35,440,207	18,771,594	9,826,823	-	-	16,668,613	
計	38,032,547,950	5,228,429,981	121,838,750	43,139,139,181	7,052,325,557	3,913,121,582	-	-	36,086,813,624	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	690,674,906	-	-	690,674,906	79,615,486	39,807,743	-	-	611,059,420	
構築物	64,426,478	-	-	64,426,478	4,058,868	2,029,434	-	-	60,367,610	
器械備品	2,603,771	-	-	2,603,771	1,535,288	767,644	-	-	1,068,483	
車両	379,023	-	-	379,023	341,120	170,560	-	-	37,903	
計	758,084,178	-	-	758,084,178	85,550,762	42,775,381	-	-	672,533,416	
土地	18,410,000,000	-	-	18,410,000,000	-	-	-	-	18,410,000,000	
建設仮勘定	2,592,664,022	7,700,587	2,592,664,022	7,700,587	-	-	-	-	7,700,587	
計	21,002,664,022	7,700,587	2,592,664,022	18,417,700,587	-	-	-	-	18,417,700,587	
有形固定資産合計	18,410,000,000	-	-	18,410,000,000	-	-	-	-	18,410,000,000	
建物	29,535,450,996	1,604,571,299	47,410,405	31,092,611,890	4,058,397,342	2,094,154,412	-	-	27,034,214,548	
構築物	721,420,287	-	-	721,420,287	62,111,054	31,406,388	-	-	659,309,233	
器械備品	8,503,631,524	3,618,168,773	74,428,345	12,047,371,952	2,998,255,209	1,820,338,780	-	-	9,049,116,743	
車両	30,129,321	5,689,909	-	35,819,230	19,112,714	9,997,383	-	-	16,706,516	
建設仮勘定	2,592,664,022	7,700,587	2,592,664,022	7,700,587	-	-	-	-	7,700,587	
計	59,793,296,150	5,236,130,568	2,714,502,772	62,314,923,946	7,137,876,319	3,965,896,963	-	-	55,177,047,627	
無形固定資産	0	959,958,121	-	959,958,121	87,008,013	87,008,013	-	-	872,950,108	
ソフトウェア	0	-	-	396,091	-	-	-	-	396,091	
電話加入権	396,091	-	-	396,091	-	-	-	-	396,091	
施設利用権	2,679,511	-	0	2,679,511	600,208	300,104	-	-	2,079,303	
計	3,075,602	959,958,121	0	963,033,723	87,608,221	87,308,117	-	-	875,425,502	
投資その他の資産	0	7,276,460,761	0	7,276,460,761	-	-	-	-	7,276,460,761	
長期前払消費税等	170,241,794	429,191,099	30,827,076	568,605,817	-	-	-	-	568,605,817	
その他	17,357,732	552,000	534,000	17,375,732	-	-	-	-	17,375,732	
計	187,599,526	7,706,203,860	31,361,076	7,862,442,310	-	-	-	-	7,862,442,310	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 建物 広島市民病院西棟3階ハイブリッド手術室増設その他工事(877,115,206円)
 器械備品 広島市民病院中央棟地下2階放射線治療室改修その他工事(389,385,000円)
 広島市立病院機構医療情報システム(1,767,138,099円)
 手術用ロボット(334,480,000円)
 循環器X線診断装置(142,040,000円)
 生理検査システム(133,600,000円)
 放射線治療計画用全身画像診断装置(111,110,000円)
 ソフトウェア 広島市立病院機構医療情報システム(959,958,121円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	224,490,834	9,840,112,751	-	9,851,580,213	19,896,926	193,126,446	
診療材料	56,391,426	6,364,720,329	-	6,381,058,943	-	40,052,812	
貯蔵品	1,515,913	7,588,728	-	7,804,315	-	1,300,326	
計	282,398,173	16,212,421,808	-	16,240,443,471	19,896,926	234,479,584	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しています。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証 原子力損害賠償 債・廃炉等支援機構債	3,527,846,700	3,530,000,000	3,528,283,858	-	広島市民病院
	政府保証 原子力損害賠償 債・廃炉等支援機構債	2,418,523,800	2,420,000,000	2,418,823,495	-	安佐市民病院
	政府保証 原子力損害賠償 債・廃炉等支援機構債	1,329,188,700	1,330,000,000	1,329,353,408	-	舟入市民病院
	計	7,275,559,200	7,280,000,000	7,276,460,761	-	
	貸借対照表計上額合計	7,275,559,200	7,280,000,000	7,276,460,761	-	

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
広島市民病院	平成26年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	-	-	775,900,000	0.200%	平成37年3月20日	
	平成26年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	-	1,199,100,000	0.132%	平成32年3月23日	
	平成27年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	738,700,000	-	738,700,000	0.100%	平成38年3月20日	
	平成27年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	59,900,000	59,900,000	0.090%	平成33年3月22日	
計	1,975,000,000	798,600,000	-	2,773,600,000			
安佐市民病院	平成26年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	-	-	62,400,000	0.200%	平成37年3月20日	
	平成26年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	-	409,200,000	0.132%	平成32年3月23日	
	平成27年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	153,200,000	-	153,200,000	0.100%	平成38年3月20日	
	平成27年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	471,900,000	471,900,000	0.090%	平成33年3月22日	
計	471,600,000	625,100,000	-	1,096,700,000			
舟入市民病院	平成26年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	-	-	20,100,000	0.200%	平成37年3月20日	
	平成26年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	-	301,300,000	0.132%	平成32年3月23日	
	平成27年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	66,000,000	-	66,000,000	0.100%	平成38年3月20日	
	平成27年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	685,600,000	685,600,000	0.090%	平成33年3月22日	
計	321,400,000	751,600,000	-	1,073,000,000			
ンリ 病ハ 院七 施・自 設テ 立訓 シコ	平成26年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	-	9,600,000	0.132%	平成32年3月23日	
	平成27年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	299,200,000	-	299,200,000	0.090%	平成33年3月22日	
	計	299,200,000	299,200,000	308,800,000			
合 計	2,777,600,000	2,474,500,000	-	5,252,100,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
広島	病院建設事業債	146,899,025	-	34,128,553	112,770,472	4.850%	平成31年3月25日	財政融資資金
	病院建設事業債	1,087,929,468	-	131,297,919	956,631,549	5.500%	平成34年3月25日	財政融資資金
	看護婦宿舍整備事業債	23,499,931	-	2,609,939	20,889,992	4.400%	平成35年3月25日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	31,578,999	-	2,941,927	28,637,072	4.300%	平成36年3月25日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	214,341,182	-	10,735,719	203,605,463	1.200%	平成45年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	643,411,055	-	28,143,190	615,267,865	2.000%	平成46年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	1,318,795,590	-	53,679,821	1,265,115,769	2.100%	平成47年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	6,284,189,229	-	240,898,678	6,043,290,551	2.100%	平成48年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	3,825,935,935	-	167,348,759	3,658,587,176	2.000%	平成46年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	131,188	-	131,188	0	1.400%	平成28年3月20日	地方公共団体金融機構
広島市	病院施設整備事業債	2,256,270,605	-	81,639,099	2,174,631,506	2.100%	平成49年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	1,250,596,603	-	50,647,621	1,199,948,982	2.150%	平成47年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	17,031,753	-	8,443,799	8,587,954	1.700%	平成29年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	14,166,844	-	7,023,469	7,143,375	1.700%	平成29年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	1,570,985,447	-	53,763,018	1,517,222,429	2.100%	平成50年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	944,143,502	-	36,192,882	907,950,620	2.100%	平成48年3月20日	地方公共団体金融機構
	借換	1,123,690,000	-	280,922,000	842,768,000	1.411%	平成31年3月24日	広島信用金庫
	病院施設整備事業債	22,897,822	-	5,639,090	17,258,732	1.000%	平成31年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	6,680,656	-	1,645,257	5,035,399	1.000%	平成31年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	19,445,149	-	3,819,500	15,625,649	0.900%	平成32年3月1日	財政融資資金
市民病院	病院施設整備事業債	13,491,260	-	2,650,011	10,841,249	0.900%	平成32年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	20,203,730	-	3,292,149	16,911,581	0.900%	平成33年3月20日	地方公共団体金融機構
	医療機器整備事業債	176,822,000	-	176,822,000	0	0.626%	平成28年3月31日	広島信用金庫
	医療機器整備事業債	487,500	-	325,000	162,500	0.581%	平成28年5月31日	広島信用金庫
	医療機器整備事業債	29,150,786	-	4,077,609	25,073,177	0.700%	平成34年3月20日	地方公共団体金融機構
	医療機器整備事業債	293,900,000	-	146,950,000	146,950,000	0.468%	平成29年3月31日	広島信用金庫
	医療機器整備事業債	24,900,000	-	12,450,000	12,450,000	0.468%	平成29年3月31日	広島信用金庫
	医療機器整備事業債	812,500	-	325,000	487,500	0.432%	平成29年5月31日	広島信用金庫
	借換	31,663,500	-	15,836,500	15,827,000	0.277%	平成29年3月31日	広島信用金庫
	医療機器整備事業債	2,000,000	-	246,518	1,753,482	0.400%	平成35年3月20日	地方公共団体金融機構
安佐市民病院	医療機器整備事業債	563,925,000	-	187,975,000	375,950,000	0.295%	平成30年3月30日	広島信用金庫
	医療機器整備事業債	38,700,000	-	-	38,700,000	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体金融機構
	医療機器整備事業債	87,900,000	-	-	87,900,000	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体金融機構
	医療機器整備事業債	584,300,000	-	146,075,000	438,225,000	0.200%	平成31年3月27日	広島信用金庫
	借換	22,670,876,269	-	1,898,576,215	20,772,300,044			
	借換	10,525,224	-	866,781	9,658,443	4.200%	平成37年3月25日	財政融資資金
	借換	11,106,542	-	817,517	10,289,025	3.100%	平成38年9月25日	財政融資資金
	借換	25,704,313	-	1,124,322	24,579,991	2.000%	平成46年3月1日	財政融資資金
	借換	8,002,475	-	8,002,475	0	1.400%	平成28年3月20日	地方公共団体金融機構
	借換	8,962,697	-	4,443,419	4,519,278	1.700%	平成29年3月20日	地方公共団体金融機構
借換	13,873,248	-	4,557,767	9,315,481	1.450%	平成30年3月20日	地方公共団体金融機構	
借換	338,310,000	-	84,578,000	253,732,000	1.411%	平成31年3月24日	広島信用金庫	

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘	要
安佐市市民病院	病施設整備事業債	48,906,484	-	12,044,292	36,862,192	1.000%	平成31年3月1日	財政	金融
	病施設整備事業債	21,979,868	-	5,413,023	16,566,845	1.000%	平成31年3月20日	財政	金融
	病施設整備事業債	71,383,338	-	14,021,422	57,361,916	0.900%	平成32年3月1日	財政	金融
	病施設整備事業債	49,721,315	-	9,766,474	39,954,841	0.900%	平成32年3月20日	財政	金融
	病施設整備事業債	43,131,558	-	7,028,184	36,103,374	0.900%	平成33年3月20日	財政	金融
	医療機器整備事業債	137,300,000	-	137,300,000	0	0.626%	平成28年3月31日	広島	信用
	医療機器整備事業債	190,450,000	-	95,225,000	95,225,000	0.468%	平成29年3月31日	広島	信用
	医療機器整備事業債	12,000,000	-	6,000,000	6,000,000	0.468%	平成29年3月31日	広島	信用
	医療機器整備事業債	1,478,837,500	-	211,262,500	1,267,575,000	0.450%	平成34年3月31日	広島	信用
	医療機器整備事業債	286,600,000	-	35,325,958	251,274,042	0.400%	平成35年3月20日	広島	信用
市民病院	病施設整備事業債	54,600,000	-	44,950,000	9,650,000	1.500%	平成55年3月20日	地方公共団体	金融
	病施設整備事業債	134,850,000	-	154,500,000	309,000,000	0.295%	平成30年3月30日	広島	信用
	病施設整備事業債	463,500,000	-	3,180,075	466,680,075	0.295%	平成30年3月30日	広島	信用
	病施設整備事業債	25,800,000	-	-	25,800,000	0.400%	平成35年3月20日	地方公共団体	金融
	病施設整備事業債	89,400,000	-	-	89,400,000	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体	金融
	病施設整備事業債	71,000,000	-	-	71,000,000	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体	金融
	病施設整備事業債	22,900,000	-	5,725,000	17,175,000	0.200%	平成31年3月27日	広島	信用
	病施設整備事業債	405,100,000	-	101,275,000	303,825,000	0.200%	平成31年3月27日	広島	信用
	病施設整備事業債	4,023,944,562	-	947,407,209	3,076,537,353				
	病施設整備事業債	53,407,006	-	4,305,105	49,101,901	4.650%	平成37年3月1日	財政	金融
舟入市民病院	病施設整備事業債	500,067,683	-	38,694,452	461,373,231	3.150%	平成38年3月1日	財政	金融
	病施設整備事業債	629,147,086	-	44,787,272	584,359,814	2.800%	平成39年3月1日	財政	金融
	病施設整備事業債	3,170,708,177	-	215,850,538	2,954,857,639	2.000%	平成40年3月25日	財政	金融
	病施設整備事業債	557,100,225	-	34,852,254	522,247,971	2.000%	平成41年3月25日	財政	金融
	病施設整備事業債	25,922,000	-	25,922,000	0	0.626%	平成28年3月31日	地方公共団体	金融
	病施設整備事業債	454,016	-	73,982	380,034	0.900%	平成33年3月20日	地方公共団体	金融
	病施設整備事業債	29,500,000	-	14,750,000	14,750,000	0.468%	平成29年3月31日	広島	信用
	病施設整備事業債	3,700,000	-	1,850,000	1,850,000	0.468%	平成29年3月31日	広島	信用
	病施設整備事業債	54,225,000	-	18,075,000	36,150,000	0.295%	平成30年3月30日	広島	信用
	病施設整備事業債	186,900,000	-	46,725,000	140,175,000	0.200%	平成31年3月27日	広島	信用
リハビリセンター	病施設整備事業債	5,211,131,193	-	445,885,603	4,765,245,590	2.100%	平成48年3月1日	財政	金融
	病施設整備事業債	68,088,173	-	2,610,098	65,478,075	2.052%	平成28年5月26日	財政	金融
	病施設整備事業債	1,720,000,000	-	80,000,000	1,640,000,000	2.052%	平成28年5月26日	財政	金融
	病施設整備事業債	904,720,000	-	42,080,000	862,640,000	2.052%	平成28年5月26日	財政	金融
	病施設整備事業債	1,074,510,000	-	47,756,000	1,026,754,000	1.836%	平成29年5月31日	財政	金融
	病施設整備事業債	1,614,029,999	-	55,236,109	1,558,793,890	2.100%	平成50年3月1日	財政	金融
	病施設整備事業債	1,007,160,869	-	38,608,596	968,552,273	2.100%	平成48年3月20日	地方公共団体	金融
	病施設整備事業債	650,000	-	650,000	0	0.626%	平成28年3月31日	広島	信用
	病施設整備事業債	2,900,000	-	1,450,000	1,450,000	0.468%	平成29年3月31日	広島	信用
	病施設整備事業債	1,300,000	-	650,000	650,000	0.468%	平成29年3月31日	広島	信用
リハビリセンター	病施設整備事業債	5,250,000	-	1,750,000	3,500,000	0.295%	平成30年3月30日	広島	信用
	病施設整備事業債	12,100,000	-	-	12,100,000	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体	金融
	病施設整備事業債	90,500,000	-	22,625,000	67,875,000	0.200%	平成31年3月27日	広島	信用
	病施設整備事業債	6,501,209,041	-	293,415,803	6,207,793,238				
	病施設整備事業債	38,407,161,055	-	3,585,284,830	34,821,876,225				
	計								
	合								

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,836,056,307	1,029,417,719	883,216,548	-	13,982,257,478	
賞与引当金	908,675,912	999,838,153	908,675,912	-	999,838,153	
貸倒引当金	241,298,486	8,003,943	106,277,169	-	143,025,260	
計	14,986,030,705	2,037,259,815	1,898,169,629	-	15,125,120,891	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額その他には、未収金の回収により不要となった額を記載しています。
 (注2) 貸倒引当金は全て医業未収金に対するものです。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	287,012,130	3,547,037	-	290,559,167	
計	287,012,130	3,547,037	-	290,559,167	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
広島市出資	19,387,367,833	-	-	19,387,367,833	
計	19,387,367,833	-	-	19,387,367,833	
資本剰余金					
運営費負担金	122,080,000	122,080,000	-	244,160,000	(注)
物品受贈額	-	5,800,000	-	5,800,000	
計	122,080,000	127,880,000	-	249,960,000	
損益外減価償却累計額	△ 42,775,381	△ 42,775,381	-	△ 85,550,762	
差引計	79,304,619	85,104,619	-	164,409,238	

(注) 運営費負担金の当期増加額には、リハビリテーション病院の土地に係る移行前地方債償還債務の元金償還金に対する運営費負担金を記載しています。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

① 積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発のための研修・教育などに充てる積立金	-	1,112,641,902	-	1,112,641,902	
計	-	1,112,641,902	-	1,112,641,902	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第3項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

② 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	4,718,592,726	4,596,512,726	-	122,080,000	4,718,592,726	-
合計	-	4,718,592,726	4,596,512,726	-	122,080,000	4,718,592,726	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成27年度支給分	合計
期間進行基準	4,596,512,726	4,596,512,726
費用進行基準	-	-
合計	4,596,512,726	4,596,512,726

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	29,612,484	29,612,484	-	-	29,612,484	-
合計	-	29,612,484	29,612,484	-	-	29,612,484	-

② 運営費交付金収益

業務等区分	平成27年度支給分	合計
期間進行基準	29,612,484	29,612,484
費用進行基準	-	-
合計	29,612,484	29,612,484

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
広島市民病院	臨床研修費等補助金	13,796,000	-	-	-	13,796,000
	新人看護職員研修事業費補助金	2,103,000	-	-	-	2,103,000
	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	10,000,000	-	-	-	10,000,000
	産科医確保支援事業補助金	1,328,000	-	-	-	1,328,000
	広島県医療施設運営費等補助金	3,414,000	-	-	-	3,414,000
	岡山大学医師臨床研修病院群における臨床研修費補助事業に係る補助金	429,140	-	-	-	429,140
	計	31,070,140	-	-	-	31,070,140
	臨床研修費等補助金(医師)	6,881,000	-	-	-	6,881,000
	新人看護職員研修事業費補助金	1,175,000	-	-	-	1,175,000
	包括的遠隔地域医師育成・活躍支援システム整備事業	7,445,000	-	-	-	7,445,000
安佐市民病院	臨床研修費等補助金(歯科医師協力型+管理型)	1,323,000	-	-	-	1,323,000
	広島県臨床研修病院支援助成金(指導医養成講習会受講支援事業)	206,000	-	-	-	206,000
	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	9,135,000	-	-	-	9,135,000
	産科医確保支援事業補助金	1,067,000	-	-	-	1,067,000
	女性医師等就労環境整備事業補助金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
	広島県医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金(へき地)(受入困難者)	2,263,000	-	-	-	2,263,000
	心不全地域連携サポートチーム体制の構築事業補助金	250,000	-	-	-	250,000
	計	31,845,000	-	-	-	31,845,000
	広島県医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金(小児救急医療拠点病院運営事業)	39,446,000	-	-	-	39,446,000
	感染症予防事業費補助金	22,975,000	-	-	-	22,975,000
舟入市民病院	新人看護職員研修事業費補助金	637,000	-	-	-	637,000
	臨床研修費等補助金	318,000	-	-	-	318,000
	計	63,376,000	-	-	-	63,376,000
	平成27年度地域を考える市町村の取組支援助成金	74,000	-	-	-	74,000
	女性医師等就労環境整備事業補助金	768,000	-	-	-	768,000
	認定看護師教育機関派遣支援事業補助金	917,000	-	-	-	917,000
	計	1,759,000	-	-	-	1,759,000
	合計	128,050,140	-	-	-	128,050,140

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	17,565 (1,050)	1 (4)	-	-
職員	18,774,244 (3,691,719)	2,263 (1,031)	846,032	204
合計	18,791,809 (3,692,769)	2,264 (1,035)	846,032	204

(注1) 支給額及び支給人員
非常勤職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人員については平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人広島市立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員については、「地方独立行政法人広島市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構再任用職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構再雇用嘱託職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構パート職員の就業に関する規程」及び「地方独立行政法人広島市立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	広島市民病院	安佐市民病院	舟入市民病院	リハビリテーション病院 自立訓練施設	計	法人本部	調整	合計
営業収益	31,013,837,893	16,110,634,144	4,183,762,274	2,309,848,333	53,618,082,644	2,211,807	-	53,620,294,451
医療収益	29,373,120,625	15,193,531,657	2,910,235,207	1,599,380,366	49,076,267,855	-	-	49,076,267,855
運営費負担金収益	1,608,714,620	884,758,487	1,180,301,085	637,513,217	4,311,287,409	2,211,807	-	4,313,499,216
運営費交付金収益	-	-	29,612,484	-	29,612,484	-	-	29,612,484
自立訓練施設収益	-	-	-	71,141,180	71,141,180	-	-	71,141,180
その他営業収益	32,002,648	32,344,000	63,613,498	1,813,570	129,773,716	-	-	129,773,716
営業費用	31,177,077,684	16,096,673,034	4,109,394,066	2,377,232,870	53,760,377,654	457,902,418	-	54,218,280,072
医療費用	31,177,077,684	16,096,673,034	4,109,394,066	2,123,733,945	53,506,878,729	-	-	53,506,878,729
自立訓練施設費	-	-	-	253,498,925	253,498,925	-	-	253,498,925
一般管理費	-	-	-	-	-	457,902,418	-	457,902,418
営業損益	△ 163,239,791	13,961,110	74,368,208	△ 67,384,537	△ 142,295,010	△ 455,690,611	-	△ 597,985,621
営業外収益	494,006,468	131,214,866	104,207,049	93,105,889	822,534,272	452,142	-	822,986,414
運営費負担金収益	139,145,767	6,448,765	72,930,098	64,488,880	283,013,510	-	-	283,013,510
その他営業外収益	354,860,701	124,766,101	31,276,951	28,617,009	539,520,762	452,142	-	539,972,904
営業外費用	534,340,947	23,609,060	114,116,426	131,520,047	803,586,480	-	-	803,586,480
財務費用	466,842,004	21,901,409	109,694,387	128,977,760	727,415,560	-	-	727,415,560
その他営業外費用	67,498,943	1,707,651	4,422,039	2,542,287	76,170,920	-	-	76,170,920
経常損益	△ 203,574,270	121,566,916	64,458,831	△ 105,798,695	△ 123,347,218	△ 455,238,469	-	△ 578,585,687
総資産	48,155,969,704	16,816,553,333	8,817,530,901	7,356,202,444	81,146,256,382	485,702,815	△ 300,000,000	81,331,959,197
(主要資産内訳)								
固定資産	34,679,448,019	8,583,782,107	5,588,032,190	6,315,386,030	55,166,648,346	10,399,281	-	55,177,047,627
流動資産	3,287,870,104	2,421,178,315	884,571,931	581,787,140	7,175,407,490	463,821,524	-	7,639,229,014
医業未収金	5,452,007,051	2,768,008,659	527,806,554	287,026,196	9,034,848,460	-	-	9,034,848,460

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人広島市立病院機構会計規程に基づき、経理単位(各病院及び法人本部)に区分しています。

(注2) 総資産の調整額は、セグメント間の資金貸借の消去額です。

(注3) 行政サービス実施コスト計算書における損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の内訳は、以下のとおりです。

(単位:円)

区分	広島市民病院	安佐市民病院	舟入市民病院	リハビリテーション病院 自立訓練施設	計	法人本部	調整	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	42,775,381	42,775,381	-	-	42,775,381
引当外退職給付増加見積額	2,625,505	2,053,908	139,261	△ 768,551	4,050,123	△ 913,531	-	3,136,592

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用、自立訓練施設費及び一般管理費の明細		(単位:円)
科	目	金額
医業費用		
給与費	給与及び手当	14,795,636,617
	賞与	2,817,502,793
	賞与引当金繰入額	979,013,762
	報酬	2,689,902,675
	賃金	977,013,237
	退職給付費用	983,135,730
	法定福利費	3,573,502,792
	災害補償費	363,545
		26,816,071,151
材料費	薬品費	9,851,580,213
	診療材料費	6,381,058,943
	給食材料費	4,397,388
	医療消耗備品費	70,594,149
		16,307,630,693
経費	厚生福利費	11,743,384
	報償費	174,686,546
	旅費	11,367,030
	被服費	32,954,772
	消耗品費	70,309,011
	消耗備品費	17,236,277
	光熱水費	1,005,893,446
	燃料費	22,568,666
	食料費	2,439,940
	交際費	329,943
	印刷製本費	12,561,986
	修繕費	481,960,027
	通信運搬費	53,183,202
	広告料	536,681
	手教料	24,031,225
	保険料	66,164,599
	委託料	3,616,425,770
	賃借料	469,060,315
	諸会費	22,445,145
	補償費	2,312,893
	租税公課	2,996,300
	負担金補助及び交付金	14,396,046
	貸倒引当金繰入額	8,003,943
	雑費	34,334,971
		6,157,942,118

科	目	金額
減価償却費	建物減価償却費	2,054,346,669
	構築物減価償却費	29,376,954
	器械備品減価償却費	1,818,585,615
	車両減価償却費	9,665,773
	無形固定資産減価償却費	87,308,117
		3,999,283,128
資産減耗費	固定資産除却費	59,604,133
	たな卸資産減耗費	19,896,926
研究研修費	謝金	26,982
	図書費	42,035,414
	旅費	79,254,167
	研究雑費	25,134,017
		146,450,580
		53,506,878,729
自立訓練施設費	給料及び手当	120,442,900
	賞与	25,800,411
	賞与引当金繰入額	8,447,088
	報酬	1,634,946
	賞金	3,234,938
	退職給付費用	8,798,964
	法定福利費	28,798,433
		197,157,680
経費	厚生福利費	254,190
	報償費	690,518
	旅費	206,210
	被服費	155,940
	消耗品費	1,325,040
	消耗備品費	156,656
	光熱水費	13,680,414
	燃料費	72,696
	修繕費	522,801
	通信運搬費	514,567
	手数料	102,544
	保険料	397,085
	委託料	34,102,602
	賃借料	3,448,300
	諸会費	131,792
	租税公課	24,600
	負担金補助及び交付金	5,000
		55,790,955
	医業費用合計	

科	目	金額
減価償却費	器械備品減価償却費	82,563
	車両減価償却費	161,050
研究研修費	図書費	30,597
	旅費	210,080
一般管理費	研究雜費	66,000
	自立訓練施設費合計	306,677
給与費	給料及び手当	201,112,869
	賞与	45,179,650
一般管理費	賞与引当金繰入額	12,377,303
	報酬	16,287,688
給与費	賃金	3,645,686
	退職給付費用	298,445
一般管理費	法定福利費	50,644,679
	役員報酬	18,615,285
経費	報償費	774,955
	旅費	2,190,728
経費	消耗品費	3,426,202
	消耗備品費	795,311
経費	光熱水費	2,391,931
	食料費	94,767
経費	交際費	151,762
	印刷製本費	1,768,689
経費	修繕費	2,002,939
	通信運搬費	6,470,676
経費	広告料	1,713,103
	手数料	8,818,452
経費	委託料	55,172,888
	賃借料	22,706,010
経費	諸会費	313,579
	負担金補助及び交付金	45,863
減価償却費	器械備品減価償却費	108,837,855
	一般管理費合計	902,958
		457,902,418

② 現金及び預金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	177,859	
普通預金	6,529,051,155	
定期預金	1,110,000,000	
合計	7,639,229,014	

③ 医業未収金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	6,429,984,723	
外来未収金	2,673,400,068	
その他	74,488,929	
合計	9,177,873,720	

④ 医業未払金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	1,109,178,595	
材料費	1,923,415,728	
経費その他	1,155,238,612	
合計	4,187,832,935	

⑤ 雑益の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
受託研究収入	114,978,223	
駐車場使用料	104,120,746	
売店販売手数料	55,735,010	
固定資産貸付料	31,310,678	
飲料自動販売機売上手数料	26,309,458	
その他	200,407,161	
合計	532,861,276	



独立監査人の監査報告書

平成28年6月13日

地方独立行政法人広島市立病院機構

理事長 影本正之 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 世良敏昭 (印)

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 香野 剛 (印)

業務執行社員

〈財務諸表監査〉

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人広島市立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人広島市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見〉

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人広島市立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

〈事業報告書に対する報告〉

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人広島市立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第2期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人広島市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

写

監査結果報告書

平成28年6月23日

地方独立行政法人広島市立病院機構

理事長 影 本 正 之 様

地方独立行政法人広島市立病院機構

監事 小 山 雅 男 (印)

監事 木 村 構 臣 (印)

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人広島市立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第2期事業年度における業務及び会計に関する状況について、監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席するとともに、役員等から業務運営の報告を聴取し、また、必要に応じて書面監査、実地監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関し、監査方法の概要及び結果について報告及び説明を受け、検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合していると認めます。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 理事長及び理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められません。また、理事長及び理事と法人との間には利益相反取引は認められません。
- (6) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

